

電線業界の「低炭素社会実行計画」(2020 年目標)

		計画の内容
1. 国内の企業活動における 2020 年の削減目標	目標	メタル(銅・アルミ)電線と光ファイバケーブル製造に係るエネルギー消費量(原油換算 kl)合算値 エネルギー消費量を 2005 年度(50.3 万 kl)比で 20%削減し、2020 年に 40.3 万 kl とする。 [エネルギー消費量 2013 年度(41.7 万 kl)比 3.5%削減]
	設定根拠	<u>対象とする事業領域:</u> 生産工場におけるメタル(銅・アルミ)電線と光ファイバケーブルの製造工程。 <u>将来見通し:</u> メタル(銅・アルミ)電線は、2020 年に向け緩やかに生産量が増加すると予測している。 また、光ファイバケーブルの生産量については、緩やかに減少すると予測している。 電線業界では、既に省エネ対策を最大限進めてきており、1997年度から2017年度までに熱の効率的利用、高効率設備導入、電力設備の効率的運用などに264億円投資し、37万t-CO₂を削減するなど、大きな削減項目は既に対策済みである。電線という中間製品では社会全体のエネルギーの仕組みを変革するような取り組みは難しいが、今後も省エネへの地道な取り組みを継続し、現状から推定されるエネルギー消費量を最大限削減する計画とした。 <u>BAT:</u> <u>電力排出係数:</u> 受電端調整後排出係数 <u>その他:</u> 2018年度にこれまでの実績を踏まえて目標水準の見直しを行った。
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		<u>概要・削減貢献量:</u> ・「最適導体サイズ設計の実用推進」…電力用電線・ケーブルの導体サイズを最適化することが、CO₂排出量 2%削減を初めとして、ライフサイクルコスト面から有効であることを広く需要家に周知するために関係法規への反映、検討を継続すると共に、計算ソフトの拡充、需要家・ユーザー向けの PR 活動を行う。 ・「データセンターの光配線化」…光ファイバ回線を使用することで、CO₂排出量削減に貢献。 ・「エネルギー・マネジメント・システム(EMS)」の開発…再生可能エネルギーを含む多様な分散電源を効率的、最適に運用できるシステムを開発。 ・「超電導材料のき電ケーブルへの応用・システム開発」…在来式鉄道への実用化により電力消費約 5%削減。 ・「洋上直流送電システム開発」…再生可能エネルギー電源比率向上に資する洋上風力発電事業に貢献。 ・「車両電動化(EV、PHV車等)・軽量化への取り組み」…自動車の電動化・軽量化に伴う、電動系材料(巻線、ワイヤーハーネスなど)の開発、供給。 ・「超電導磁気浮上式リニアモーターカー(中央新幹線計画:東京～名古屋)推進」…電源線供給。

3. 海外での削減貢献	概要・削減貢献量： ・(前項に記載)「最適導体サイズ設計の実用推進」…国際的推進のため、国際規格化の活動、ならびに英文パンフレットを作成し、国際的PR活動を展開。 ・「データセンターの光配線化」…光ファイバ回線を使用することで、CO₂排出量削減。 ・「超電導磁気浮上式リニアモーターカー(米国北東回廊プロジェクト)推進」…電源線供給。 ・「海外での車両電動化(EV、PHV車等)・軽量化への取り組み」…自動車の電動化・軽量化に伴う、電動系材料(巻線、ワイヤーハーネスなど)の開発、供給。
4. 革新的技術の開発・導入	概要・削減貢献量： ・「高温超電導ケーブルの開発」…送電ロス低減と大容量送電を可能にする高温超電導ケーブルの早期実用化に向け、さらなる高信頼性、高効率を目指した新型の冷却システムを開発し、長期の運用性、信頼性の実証完了。 ・「カーボンナノチューブ電線の開発」…銅の 1/5 の軽さで電流密度は 1,000 倍、鋼鉄の 20 倍の強度を持つカーボンナノチューブを用いた超軽量「カーボンナノチューブ電線」開発。
5. その他の取組・特記事項	当会での環境活動を会員各社に展開するため、活動成果、会員各社の省エネ改善事例に関する報告会を開催するとともに、当会ウェブサイトにもその内容を公開し、業界全体で省エネ活動の効果が上がるよう努力を継続する。

電線業界の「低炭素社会実行計画」(2030 年目標)

		計画の内容
1. 国内の企業活動における 2030 年の削減目標	目標	メタル(銅・アルミ)電線と光ファイバケーブル製造に係るエネルギー消費量(原油換算 kl)合算値 エネルギー消費量を 2005 年度(50.3 万 kl)比で 23%削減し、2030 年に 39.0 万 kl とする。 [エネルギー消費量 2013 年度(41.7 万 kl)比 6.7%削減]
	設定根拠	<u>対象とする事業領域：</u> 生産工場におけるメタル(銅・アルミ)電線と光ファイバケーブルの製造工程。 <u>将来見通し：</u> 2030 年のメタル(銅・アルミ)電線は、2020 年以降の生産量は横ばいと予測している。 また、光ファイバケーブルの生産量については、2020 年度以降も減少すると予測している。 電線業界では、2020 年の項目に記載したとおり 1997 年度から 2017 年度までに熱の効率的利用、高効率設備導入、電力設備の効率的運用などに 264 億円投資し、37 万t-CO₂を削減するなど、大きな削減項目は既に対策済みである。引き続き省エネへの地道な取り組みを継続し、現状から推定されるエネルギー消費量を最大限削減するよう努力する。 <u>BAT：</u> <u>電力排出係数：</u> 受電端調整後排出係数 <u>その他：</u> 2018年度にこれまでの実績を踏まえて目標水準の見直しを行った。
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		・「最適導体サイズ設計の実用推進」…電力用電線・ケーブルの導体サイズを最適化することが、CO₂排出量 2%削減を初めとして、ライフサイクルコスト面から有効であることを広く需要家に周知するために関係法規への反映、検討を継続すると共に、計算ソフトの拡充、需要家・ユーザー向けの PR 活動を行う。 ・「データセンターの光配線化」…光ファイバ回線を使用することで、CO₂排出量削減に貢献。 ・「エネルギー・マネジメント・システム(EMS)」の開発…再生可能エネルギーを含む多様な分散電源を効率的、最適に運用できるシステムを開発。 ・「超電導材料のき電ケーブルへの応用・システム開発」…在来式鉄道への実用化により電力消費約 5%削減。 ・「洋上直流送電システム開発」…再生可能エネルギー電源比率向上に資する洋上風力発電事業に貢献。 ・「車両電動化(EV、PHV車等)・軽量化への取り組み」…自動車の電動化・軽量化に伴う、電動系材料(巻線、ワイヤーハーネスなど)の開発、供給。 ・「超電導磁気浮上式リニアモーターカー(中央新幹線計画:東京～名古屋)推進」…電源線供給。

3. 海外での削減貢献	概要・削減貢献量： ・(前項に記載)「最適導体サイズ設計の実用推進」…国際的推進のため、国際規格化の活動、ならびに英文パンフレットを作成し、国際的PR活動を展開。 ・「データセンターの光配線化」…光ファイバ回線を使用することで、CO₂排出量削減。 ・「超電導磁気浮上式リニアモーターカー(米国北東回廊プロジェクト)推進」…電源線供給。 ・「海外での車両電動化(EV、PHV車等)・軽量化への取り組み」…自動車の電動化・軽量化に伴う、電動系材料(巻線、ワイヤーハーネスなど)の開発、供給。
4. 革新的技術の開発・導入	概要・削減貢献量： ・「高温超電導ケーブルの開発」…送電ロス低減と大容量送電を可能にする高温超電導ケーブルの早期実用化に向け、さらなる高信頼性、高効率を目指した新型の冷却システムを開発し、長期の運用性、信頼性の実証完了。 ・「カーボンナノチューブ電線の開発」…銅の 1/5 の軽さで電流密度は 1,000 倍、鋼鉄の 20 倍の強度を持つカーボンナノチューブを用いた超軽量「カーボンナノチューブ電線」の開発。
5. その他の取組・特記事項	当会での環境活動を会員各社に展開するため、活動成果、会員各社の省エネ改善事例に関する報告会を開催するとともに、当会ホームページにもその内容を公開し、業界全体で省エネ活動の効果が上がるよう努力を継続する。

◇ 昨年度フォローアップを踏まえた取組状況

【昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの委員からの指摘を踏まえた計画に関する調査票の記載見直し状況（実績を除く）】

- 昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの指摘を踏まえ説明などを修正した
（修正箇所、修正に関する説明）

[目標再設定]

熱の効率的利用、高効率設備の導入、電力の効率的運用などエネルギー削減効果が大きい対策項目を実施する。一方で、2011 年以降は極細線化等の高付加価値化によるエネルギー消費量の増加が、対策による改善効果を上回る勢いで進むと予測し、2012 年度に目標値の見直しを行い、その後の実績や高付加価値化等の傾向分析を行った結果、2018 年度に 2020 年度、2030 年度目標の見直しを行った。

- 昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの指摘について修正・対応などを検討している
（検討状況に関する説明）

電線製造業における地球温暖化対策の取組

平成31年2月13日
一般社団法人日本電線工業会

I. 電線製造業の概要

(1) 主な事業

標準産業分類コード：20

電線・ケーブル等を生産する製造業

(2) 業界全体に占めるカバー率

業界全体の規模		業界団体の規模		低炭素社会実行計画 参加規模	
企業数	335事業所(1)	団体加盟 企業数	115社(2)	計画参加 企業数	113社(2) 対業界団体(98%)
市場規模	出荷額 16,640億円	団体企業 売上規模	出荷額 12,428億円 (3)	計画参加 企業 売上規模	出荷額 11,901億円(3) 対業界全体(72%)
エネルギー消費 量		団体加盟 企業エネルギー消費 量		計画参加 企業 エネルギー消費 量	40.2万kl

出所：(1) 平成28暦年経済産業省工業統計(産業別統計表従業者4名以上の事業所)より

(2) 平成30年4月1日の日本電線工業会 会員数

(3) 平成28暦年日本電線工業会のメタル(銅・アルミ)電線及び光ファイバケーブル出荷額

(1) データについて

日本電線工業会の会員企業全体を対象とした毎月の統計(生産・資材月報)

(2) 計画参加企業・事業所

① 低炭素社会実行計画参加企業リスト

☒ エクセルシート【別紙1】参照。

☐ 未記載

(未記載の理由)

② 各企業の目標水準及び実績値

☐ エクセルシート【別紙2】参照。

☐ 未記載

(未記載の理由)

(3) カバー率向上の取組

① カバー率の見通し

年度	自主行動計画 (2012年度) 実績	低炭素社会実 行計画策定時 (2013年度)	2017年度 実績	2018年度 見通し	2020年度 見通し	2030年度 見通し
企業数	121社	120社	113社			
売上規模	出荷額 11,872億円	出荷額 12,371億円	出荷額 11,901億円			
エネルギー 消費量						

(カバー率の見通しの設定根拠)

電線工業会の会員以外への環境活動参加の働き掛けは難しく、その意味でのカバー率アップの取組はできていない。しかし、市場規模のカバー率は70%台で推移し、2017年度72%である。今後も、会員各社の省エネ改善事例を収集・公開し、業界全体で省エネ技術を共有し対策の深堀、徹底の努力を行なう。

② カバー率向上の具体的な取組

	取組内容	取組継続予定
2017年度	会員各社の省エネ改善事例の収集・公開をして、業界全体で省エネ技術を共有、対策の深堀、徹底の努力を行っている。	☒ 有 ☐ 無
2018年度以降	上記活動を継続して行う。	☒ 有 ☐ 無

(取組内容の詳細)

当会環境専門委員会では、毎年各社の省エネの取組、事例や当会の削減結果を「環境活動報告会」を通して共有化を図っている。また「環境活動報告会」終了後、Webページへ掲載して会員以外にも公開している。

(4) データの出典、データ収集実績（アンケート回収率等）、業界間バウンダリー調整状況

【データの出典に関する情報】

指標	出典	集計方法
生産活動量	☒ 統計 ☐ 省エネ法 ☐ 会員企業アンケート ☐ その他（推計等）	日本電線工業会の会員企業全体を対象とした毎月の統計（生産月報）
エネルギー消費量	☒ 統計 ☐ 省エネ法 ☐ 会員企業アンケート ☐ その他（推計等）	日本電線工業会の会員企業全体を対象とした毎月の統計（資材月報）
CO ₂ 排出量	☒ 統計 ☐ 省エネ法・温対法 ☐ 会員企業アンケート ☐ その他（推計等）	日本電線工業会の会員企業全体を対象とした毎月の統計（資材月報）

【アンケート実施時期】

2017 年 4 月～2018 年 3 月

【アンケート対象企業数】

115 社

【アンケート回収率】

98%

【業界間バウンダリーの調整状況】

- ☐ 複数の業界団体に所属する会員企業はない
☒ 複数の業界団体に所属する会員企業が存在

■ バウンダリーの調整は行っていない

（理由）

低炭素社会実行計画参加会員企業の燃料毎の使用量は、電線・ケーブル製造に関わる数値のみの報告を求め、他業界の重複が生じないようにしている。

☐ バウンダリーの調整を実施している

<バウンダリーの調整の実施状況>

【その他特記事項】

II. 国内の企業活動における削減実績

(1) 実績の総括表

【総括表】(詳細はエクセルシート【別紙4】参照。)

	基準年度 (2005年度)	2016年度 実績	2017年度 見通し	2017年度 実績	2018年度 見通し	2020年度 目標	2030年度 目標
生産活動量 メタル電線 (単位:万t)	134. 6	103. 2	114. 4	105. 5	106. 1	107. 1	107. 1
生産活動量 光ファイバケー ブル(単位:万 kmc)	2,262. 6	4,477. 0	3,533. 1	4,637. 1	4,572. 1	4,445. 0	3,860. 5
エネルギー消 費量(単位:原 油換算万kl)	50. 3	40. 2	46. 2	40. 2	40. 2	40. 3	39. 0
電力消費量 (億kWh)	16. 8	14. 0	16. 0	14. 0	14. 0	14. 0	13. 5
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	91. 4 ※1	85. 3 ※2	105. 1 ※3	82. 5 ※4	82. 5 ※5	82. 6 ※6	79. 9 ※7
エネルギー 原単位 (単位:〇〇)							
CO ₂ 原単位 (単位:〇〇)							

○2018 年度に 2020 年度・2030 年度目標水準の見直しを行った。

【電力排出係数】

	※1	※2	※3	※4	※5	※6	※7
排出係数[kg-CO ₂ /kWh]	4.23	5.16	5.54	4.96	4.96	4.96	4.96
実排出/調整後/その他	調整後	調整後	調整後	調整後	調整後	調整後	調整後
年度	2005	2016	2017	2017	2018	2020	2030
発電端/受電端	受電端	受電端	受電端	受電端	受電端	受電端	受電端

【2020 年・2030 年度実績評価に用いる予定の排出係数に関する情報】

排出係数	理由／説明
電力	☐ 実排出係数（発電端／受電端） ☐ 調整後排出係数（発電端／受電端） ☐ 特定の排出係数に固定 ☐ 過年度の実績値（〇〇年度 発電端／受電端） ☒ その他（排出係数値：4.96kWh/kg-CO ₂ 発電端／受電端） <上記排出係数を設定した理由> 目標水準の見直しを行ったため2017年度調整後排出係数（受電端）を用いることとする。
その他燃料	☐ 総合エネルギー統計（〇〇年度版） ☐ 温対法 ☒ 特定の値に固定 ☐ 過年度の実績値（〇〇年度：総合エネルギー統計） ☒ その他 <上記係数を設定した理由> 目標水準の見直しを行ったため、総合エネルギー統計（2018年8月30日）を用いることとする。

（２） 2017 年度における実績概要

【目標に対する実績】

<2020 年目標>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2020年度目標値
エネルギー消費量	2005年度	▲20%	40.3万kl

目標指標の実績値			進捗状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2016年度 実績	2017年度 実績	基準年度比 /BAU目標比	2016年度比	進捗率*
50.3万kl	40.2万kl	40.2万kl	▲20.1%	0.1%	100.8%

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

進捗率【基準年度目標】＝（基準年度の実績水準－当年度の実績水準）

／（基準年度の実績水準－2020 年度の目標水準）×100（％）

進捗率【BAU 目標】＝（当年度の BAU－当年度の実績水準）／（2020 年度の目標水準）×100（％）

<2030 年目標>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2030年度目標値
エネルギー消費量	2005年度	▲23%	39.0万kl

目標指標の実績値			進捗状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2016年度 実績	2017年度 実績	基準年度比 /BAU目標比	2016年度比	進捗率*
50.3万kl	40.2万kl	40.2万kl	▲20.1%	0.1%	88.9%

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

進捗率【基準年度目標】＝（基準年度の実績水準－当年度の実績水準）

／（基準年度の実績水準－2030 年度の目標水準）×100（％）

進捗率【BAU 目標】＝（当年度の BAU－当年度の実績水準）／（2030 年度の目標水準）×100（％）

【調整後排出係数を用いた CO₂排出量実績】

	2017年度実績	基準年度比	2016年度比
CO ₂ 排出量	82.5万t-CO ₂	▲9.7%	▲3.3%

(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績

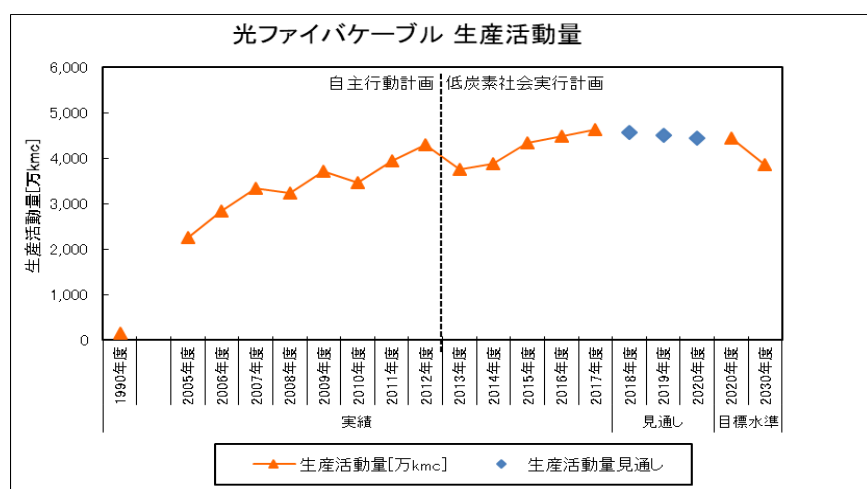
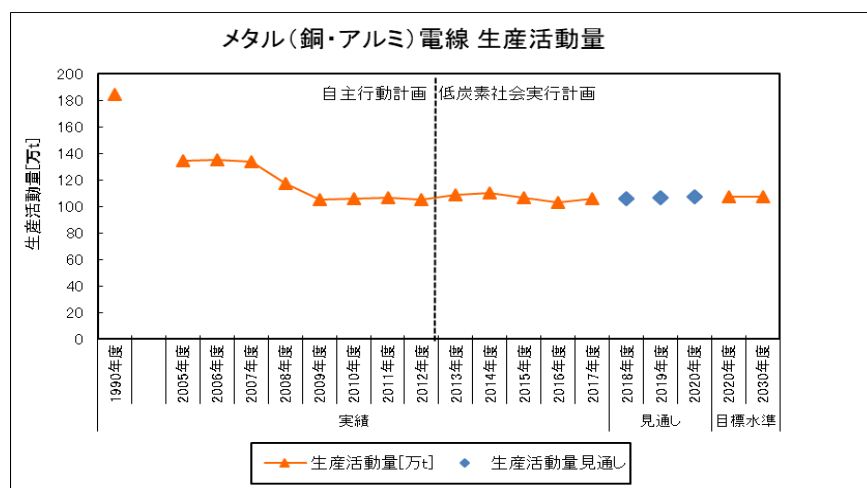
【生産活動量】

<2017 年度実績値>

メタル(銅・アルミ)電線: 105.5 万t (基準年度比 ▲21.6%、2016 年度比 +2.3%)

光ファイバケーブル: 4,637.1 万 kmc (基準年度比 +104.9%、2016 年度比 +3.6%)

<実績のトレンド>



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

メタル(銅・アルミ)電線の生産活動量は、国内電線需要の 70%を占める建設・電販部門では人手不足の影響はあるものの、東京オリンピック関連需要などが本格化し内需拡大の動きも見られ、景気は緩やかに回復基調。自動車部門では、自動車国内販売が伸び、また、自動化に対応したロボットケーブルなど機器用電線も好調に推移し、2017 年度生産活動量は、105.5 万 t と 2016 年度の 103.2 万 t に対し 2.3% 増となった。

光ファイバケーブルの国内需要は、公衆通信部門の光通信ネットワークの設備投資は減少、公共関連の東京オリンピック、鉄道関連の光化投資が堅調で増加となった。輸出については、北米でのデータセンター向けが回復し、光海底ケーブルの伸長により増加。2017 年度生産活動量は、4,637.1 万 kmc と 2016 年度 4,477.0 万 kmc に対し 3.6% 増加となった。

【エネルギー消費量、エネルギー原単位】

＜2017 年度の実績値＞

エネルギー消費量(原油換算 kl)： 40.2 万 kl（基準年度比▲20.1%、2016 年度比+0.1%）

エネルギー原単位：メタル(銅・アルミ)電線(原油換算 kl) 0.32kl/t

(基準年度比▲4.8%、2016 年度比 ▲2.2%)

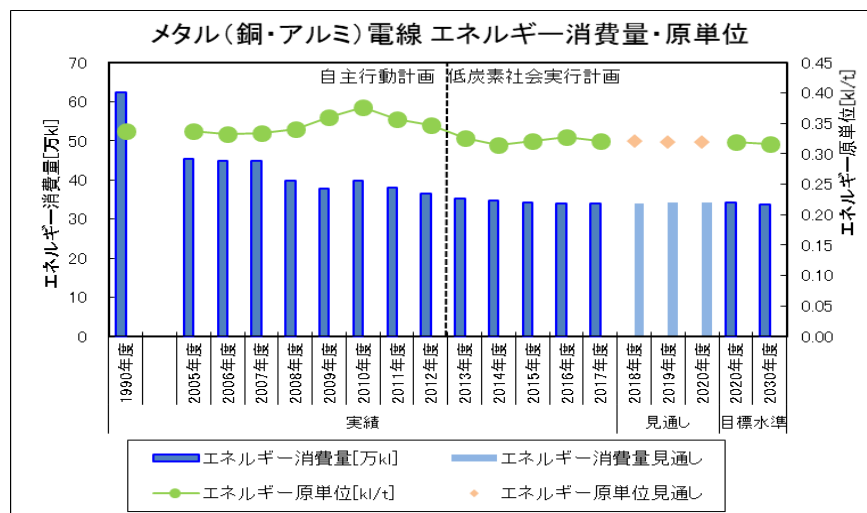
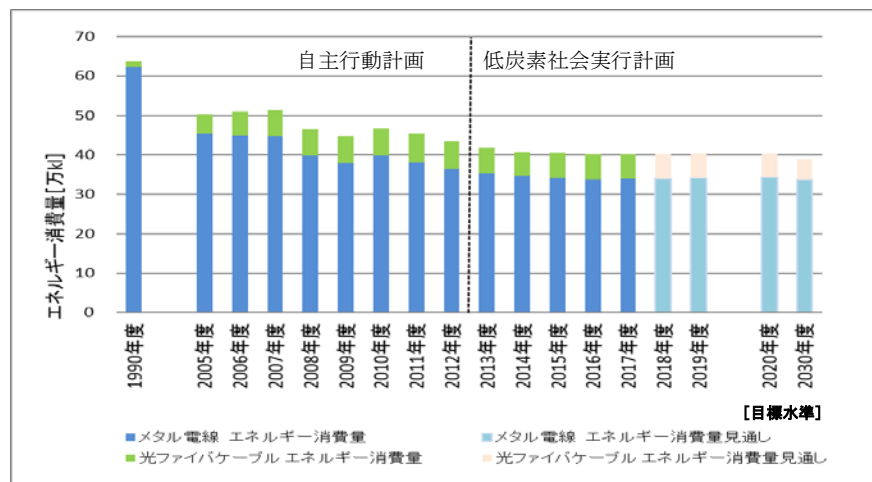
エネルギー原単位：光ファイバケーブル(原油換算 kl) 0.001kl/kmc

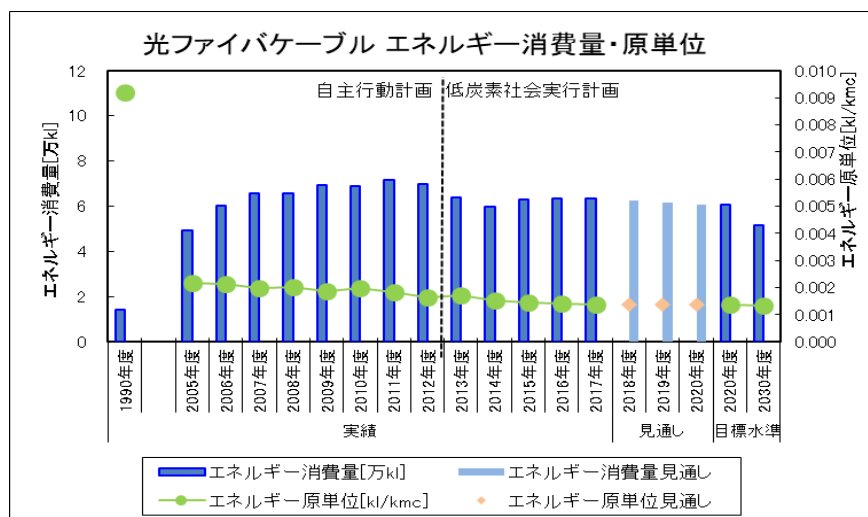
(基準年度比▲37.4%、2016 年度比 ▲3.1%)

＜実績のトレンド＞

メタル（銅・アルミ）電線と光ファイバケーブル合算値

エネルギー消費量の推移





(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

電線業界はエネルギー消費量削減活動を、設備投資も含め積極的に推進してきており、メタル(銅・アルミ)電線の生産活動量に対するエネルギー原単位は、近年はわずかながらではあるが、削減を実現している。2017 年度生産活動量は、増加となり継続的に積極的な省エネ活動により、エネルギー消費量の2016 年度比は前年度と変わらず、エネルギー原単位は、2005 年度比▲4.8%、2016 年度比▲2.2%削減。

光ファイバケーブルは、生産活動量の急激な伸張に対応して、製品の長尺化、製造設備の高速化などの技術革新に加え、高効率設備の導入、省エネ活動の徹底など、積極的なエネルギー削減活動を継続してきた。2017 年度は、生産量増加によりエネルギー消費量は2016 年度比+0.4%となり、エネルギー原単位については2005 年度比▲37.4%、2016 年度比▲3.1%削減。

メタル(銅・アルミ)電線と光ファイバケーブルの製造に係るエネルギー消費量(原油換算 kl)合算値は、40.2 万 kl になり2016 年度 40.2 万 kl、2005 年度比▲20.1%、2016 年度比+0.1%となった。

<他制度との比較>

(省エネ法に基づくエネルギー原単位年平均▲1%以上の改善との比較)

2017 年度エネルギー原単位実績は、メタル(銅・アルミ)電線は、2016 年度比▲2.2%、光ファイバケーブル、2016 年度比▲3.1%削減年平均 1%以上の改善をしている。

(省エネ法ベンチマーク指標に基づく目指すべき水準との比較)

□ ベンチマーク制度の対象業種である

<ベンチマーク指標の状況>

ベンチマーク制度の目指すべき水準：○○

2017 年度実績：○○

<今年度の実績とその考察>

■ ベンチマーク制度の対象業種ではない

【CO₂排出量、CO₂原単位】

<2017 年度の実績値>

CO₂排出量： 82.5 万 t-CO₂ （基準年度比▲9.7%、2016 年度比▲3.3%）

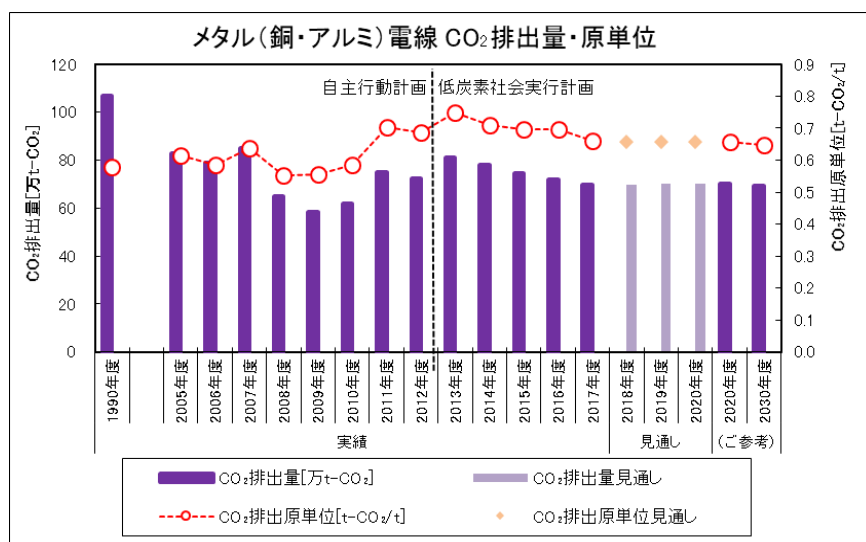
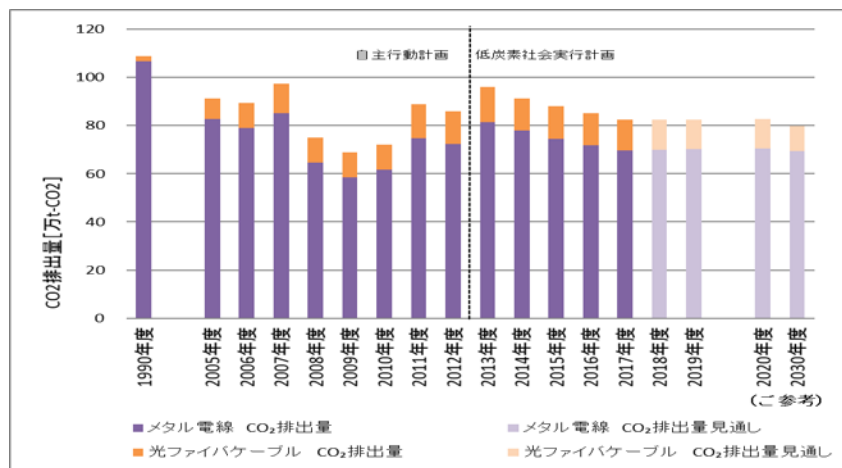
CO₂原単位：メタル(銅・アルミ)電線 0.659t-CO₂/t （基準年度比 +7.3%、2016 年度比▲5.4%）

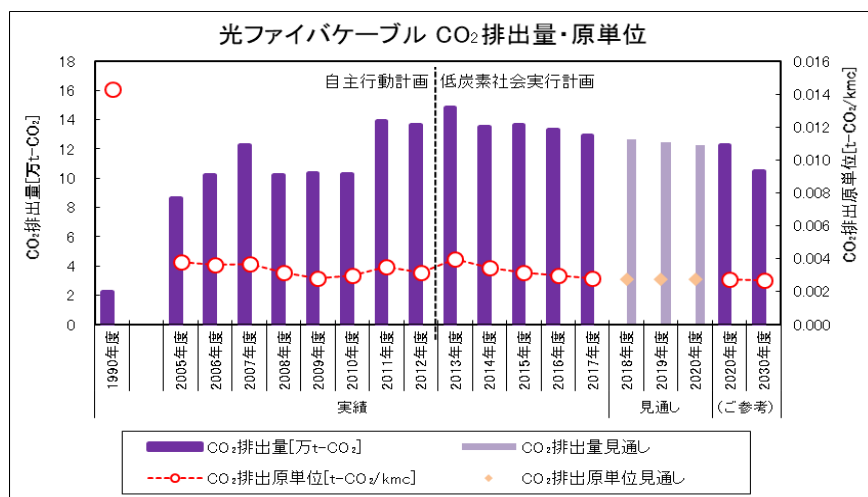
CO₂原単位：光ファイバケーブル 0.003t-CO₂/t （基準年度比▲26.9%、2016 年度比▲6.7%）

<実績のトレンド>

メタル（銅・アルミ）電線と光ファイバケーブル合算値

CO₂排出量の推移





電力排出係数：受電端 調整後排出係数

(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

メタル(銅・アルミ)電線は、製造において購入電力の占める割合が大きく炭素排出係数に大きく左右されるが、CO₂排出量削減活動を設備投資も含め積極的に推進している。2017 年度生産活動量は、前年より増加、CO₂排出量は、2017 年度 69.6 万 t-CO₂、2016 年度比▲3.2%削減した。

光ファイバケーブルは、生産活動量の伸張に対応して、積極的なエネルギー削減活動を継続しているが、生産には購入電力が主として使われ、メタル電線同様炭素排出係数に大きく左右されるが、CO₂排出量は、2017 年度 12.9 万 t-CO₂、2016 年度比▲3.3%削減した。

メタル(銅・アルミ)電線と光ファイバケーブルの製造に係る CO₂排出量合算値は、82.5 万 t-CO₂となり2005 年度比▲9.7%削減、2016 年度比▲3.3%となった。

【要因分析】（詳細はエクセルシート【別紙５】参照）

（CO₂排出量）メタル（銅・アルミ）電線

	基準年度→2017 年度変化分		2016 年度→2017 年度変化分	
	（万 t-CO ₂ ）	（％）	（万 t-CO ₂ ）	（％）
事業者省エネ努力分	-3.734	-4.5%	-1.563	-2.2%
燃料転換の変化	-2.505	-3.0%	0.017	0.0%
購入電力の変化	11.612	14.0%	-2.365	-3.3%
生産活動量の変化	-18.558	-22.4%	1.580	2.2%

（CO₂排出量）光ファイバケーブル

	基準年度→2017 年度変化分		2016 年度→2017 年度変化分	
	（万 t-CO ₂ ）	（％）	（万 t-CO ₂ ）	（％）
事業者省エネ努力分	-5.359	-62.2%	-0.406	-3.0%
燃料転換の変化	-0.409	-4.7%	-0.030	-0.2%
購入電力の変化	2.142	24.9%	-0.469	-3.5%
生産活動量の変化	7.913	91.9%	0.461	3.5%

（エネルギー消費量）メタル（銅・アルミ）電線

	基準年度→2017 年度変化分		2016 年度→2017 年度変化分	
	（万 k l）	（％）	（万 k l）	（％）
事業者省エネ努力分	-1.696	-3.7%	-0.757	-2.2%
生産活動量の変化	-9.807	-21.6%	0.764	2.3%

（エネルギー消費量）光ファイバケーブル

	基準年度→2017 年度変化分		2016 年度→2017 年度変化分	
	（万 k l）	（％）	（万 k l）	（％）
事業者省エネ努力分	-3.787	-76.6%	-0.200	-3.2%
生産活動量の変化	5.191	104.9%	0.226	3.6%

(要因分析の説明)

メタル(銅・アルミ)電線の2017年度のCO₂排出量は、2005年度に対して▲15.9%削減した。生産変動の減少も要因であるが、高効率設備の導入や電力設備の効率的運用等の省エネ努力を継続することによる削減。

光ファイバケーブルの生産活動量は、前年度より増加、CO₂排出量は、2005 年度に対して▲49.8%削減、2005 年度より生産活動量は毎年増加しながらも長尺化、母材大型化による製造ラインの省エネ対策、高効率設備導入や電力設備の効率的運用による事業者の継続的な省エネの努力で、CO₂排出量増加分を最小限に止めている。

(4) 実施した対策、投資額と削減効果の考察

【総括表】(詳細はエクセルシート【別紙6】参照。)

年度	対策	投資額 (百万円)	年度当たりの エネルギー削減量 CO ₂ 削減量(t-CO ₂)	設備等の使用期間 (見込み)
2017 年度	熱の効率的利用	78	555	6～20 年
	高効率設備導入	1,368	23,052	6～20 年
	電力設備の効率的 運用	841	19,717	6～20 年
	その他	1,300	34,609	10～20 年
2018 年度	熱の効率的利用	46	496	6～20 年
	高効率設備導入	6,051	30,183	6～40 年
	電力設備の効率的 運用	832	19,234	6～25 年
	その他	1,522	35,078	10～30 年
2019 年度 以降	熱の効率的利用	43	367	6～20 年
	高効率設備導入	1,187	22,416	6～30 年
	電力設備の効率的 運用	774	19,293	6～10 年
	その他	1,317	34,892	10～30 年

【2017 年度の実績】

(設備投資動向、省エネ対策や地球温暖化対策に関連する投資の動向)

1997 年度から投資額と削減効果の推移は、熱の効率的利用、高効率設備導入、電力設備の効率的運用、その他と4分類に分けて調査している。

(取組の具体的事例)

目標達成のためのこれまでの取組

- ・ 熱の効率的利用

蒸気配管保温強化、蒸気トラップ改善、蒸気配管集約、炉の断熱改善対策、蒸気による加熱から金型温調への変更、ボイラー更新、ボイラー停止、暖房用蒸気効率使用、燃料転換、排熱回收利用、予熱炉燃焼(点火)制御更新、リジェネバーナー設置による燃焼効率改善、冷凍機の排熱利用、銅溶解炉のガス燃料制御方式改善、プレス機断熱カバー設置など

- ・ 高効率設備導入

押出機・伸線機のモーターインバータ化、冷凍機導入、ポンプのインバータ化、スクリーコンプレッサー導入、高効率ボイラーへの更新、高速化・長尺化設備、省エネ型撚り線機の導入、解析を用いた撚り線機の導入、コンプレッサーのインバータ化及び台数制御、高効率チラーへの変更、氷蓄熱システム空調機導入、エアワイパーのルーツブロワ化、ターボ冷凍機の更新と最適運転、エアワイパー・コンプレッサーの更新、照明の高効率化など

- ・ 電力設備の効率的運用

トランスの集約・更新、ポンプ・ファン・コンプレッサーのインバータ化、トランス停止による待機電力削減、押出機ダイス用オープン削減、変圧器の更新、レイアウト変更による効率的電力システムの構築、施設統合による電力設備の効率的運用、生産設備の線速度 UP、電源電圧の最適化、自動停止機能設置による不要運転の削減など

- ・ その他

照明・誘導灯・外灯の LED 化、照明の間引き、自販機の台数削減と省エネ機種への変更、生産向上、エネルギーの見える化、コンプレッサーのエア漏れ削減、溶接電流の見直し、クリーンルーム及び空調機運転の運用変更、屋根・外壁の断熱塗装、窓の遮熱フィルム貼り、生産拠点集約、待機時の付帯機器停止、蛍光灯へのキャノピースイッチ取付、事務所エアコン待機電力の削減、強制冷却式パウダブレーキのファン空冷化、地下水利用による冷凍機・クーリングタワーの負荷低減、冷却水ポンプの吐出量制御、排出処理方式見直しなど

(取組実績の考察)

メタル(銅・アルミ)電線は一般に、地金を溶解、鋳造、圧延し荒引線を製造、この荒引線を所要のサイズに加工(伸線)したうえで必要に応じて熱処理をしてより合わせ、絶縁被覆工程を経て製造される。

一方、光ファイバケーブルは、ガラス母材(光ファイバプリフォーム)を製造、加熱して線引きし(所定の外径になるまで引き伸ばす)、保護用の樹脂被覆を施し光ファイバ素線、心線を製造、その後所定本数を束ね、被覆工程を経て製造(ケーブル化)する。

これらの製造工程においてエネルギー消費量が多い熱処理工程について、炉の断熱対策・蒸気配管保温強化等、熱の効率的利用を中心とした対策を進めてきたが、近年、熱の効率的利用は限界に近づいてきているが、高効率設備の導入、電力設備の効率的運用等の取組みで省エネに努力をしている。

【2018 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

今後も継続的に対策を進めていく。

【BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況】

BAT・ベストプラクティス等	導入状況・普及率等	導入・普及に向けた課題
	2017年度 ○○% 2020年度 ○○% 2030年度 ○○%	
	2017年度 ○○% 2020年度 ○○% 2030年度 ○○%	
	2017年度 ○○% 2020年度 ○○% 2030年度 ○○%	

【IoT等を活用したエネルギー管理の見える化の取組】

【他事業者と連携したエネルギー削減の取組】

【業界内の好取組事例、ベストプラクティス事例、共有や水平展開の取組】

(5) 想定した水準（見通し）と実績との比較・分析結果及び自己評価

【目標指標に関する想定比の算出】

* 想定比の計算式は以下のとおり。

$$\begin{aligned} \text{想定比【基準年度目標】} &= (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}) \\ &\quad \div (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の想定した水準}) \times 100 (\%) \\ \text{想定比【BAU 目標】} &= (\text{当年度の削減実績}) \div (\text{当該年度に想定した BAU 比削減量}) \times 100 (\%) \end{aligned}$$

想定比＝（計算式）

＝○○%

【自己評価・分析】（3段階で選択）

<自己評価及び要因の説明>

- ☐ 想定した水準を上回った（想定比＝110%以上）
☐ 概ね想定した水準どおり（想定比＝90%～110%）
☐ 想定した水準を下回った（想定比＝90%未満）
☐ 見通しを設定していないため判断できない（想定比＝－）

（自己評価及び要因の説明、見通しを設定しない場合はその理由）

（自己評価を踏まえた次年度における改善事項）

（６） 次年度の見通し

【2018 年度の見通し】

	生産活動量	エネルギー 消費量(万 kl)	エネルギー 原単位	CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)	CO ₂ 原単位
2017 年度 実績	メタル電線 105.5 万t	40.2		82.5	
	光ファイバケーブル 4,637.1 万 kmc				
2018 年度 見通し	メタル電線 106.1 万t	40.2		82.5	
	光ファイバケーブル 4,572.1 万 kmc				

（見通しの根拠・前提）

（７） 2020 年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

＊ 進捗率の計算式は以下のとおり。

進捗率【基準年度目標】＝（基準年度の実績水準－当年度の実績水準）

／（基準年度の実績水準－2020 年度の目標水準）×100（％）

進捗率【BAU 目標】＝（当年度の BAU－当年度の実績水準）／（2020 年度の目標水準）×100（％）

進捗率＝（計算式）

＝100.8％

【自己評価・分析】（３段階で選択）

＜自己評価とその説明＞

■ 目標達成が可能と判断している

(現在の進捗率と目標到達に向けた今後の進捗率の見通し)

2017年度のメタル(銅・アルミ)電線のエネルギー消費量は、2016年度比+0.02%、2005年度比▲25.4%削減、継続的な省エネ対策の効果がみられる。

光ファイバケーブルは、北米でのデータセンター向け、光海底ケーブルの伸長により増加、輸出向けが堅調で生産が増加しエネルギー消費量は、2016年度比0.4%増加となった。

メタル電線と光ファイバのエネルギー消費量(原油換算kl)合算値は、2016年度比+0.1%、2005年度比▲20.1%削減となった。

電線業界では、約30億円前後の投資額を熱の効率的利用、高効率設備導入、電力設備の効率的運用、その他対策に投入し、省エネの取組みを継続することにより、目標達成は可能なものとする。

エネルギー消費量は、メタル(銅・アルミ)電線が光ファイバケーブルの約5倍となっているため、目標達成に向けた見通しは、メタル(銅・アルミ)電線の動向に大きく左右される。

2020年に向けてメタル(銅・アルミ)電線は、東京オリンピックに向けたインフラ、建設投資、電気自動車の普及等の要因により緩やかに増加する見通しである。また、生産活動量に対してエネルギー消費量が増加する傾向となるため、進捗率は足踏みすると予測している。

(目標到達に向けた具体的な取組の想定・予定)

(既に進捗率が2020年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況)

■ 目標達成に向けて最大限努力している

(目標達成に向けた不確定要素)

(今後予定している追加的取組の内容・時期)

□ 目標達成が困難

(当初想定と異なる要因とその影響)

(追加的取組の概要と実施予定)

(目標見直しの予定)

(8) 2030 年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

※ 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = \frac{(\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準})}{(\text{基準年度の実績水準} - 2030 \text{ 年度の目標水準})} \times 100 (\%)$$

$$\text{進捗率【BAU 目標】} = \frac{(\text{当年度の BAU} - \text{当年度の実績水準})}{(2030 \text{ 年度の目標水準})} \times 100 (\%)$$

進捗率 = (計算式)

= 88.9%

【自己評価・分析】

(目標達成に向けた不確定要素)

(既に進捗率が 2030 年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況)

(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例

【業界としての取組】

- ☐ クレジット等の活用・取組をおこなっている
- ☐ 今後、様々なメリットを勘案してクレジット等の活用を検討する
- ☐ 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジット等の活用を検討する
- ☒ クレジット等の活用は考えていない

【活用実績】

- ☐ エクセルシート【別紙 7】参照。

【個社の取組】

- ☐ 各社でクレジット等の活用・取組をおこなっている
- ☐ 各社ともクレジット等の活用・取組をしていない

【具体的な取組事例】

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

	低炭素製品・サービス等	削減実績 (2017年度)	削減見込量 (2020年度)	削減見込量 (2030年度)
1	導体サイズ最適化		送電ロスの低減	送電ロスの低減
2	データセンターの光配線化		回線をメタル電線から光ファイバ化することでCO ₂ 削減	回線をメタル電線から光ファイバ化することでCO ₂ 削減
3	エネルギー・マネジメント・システム		複数の分散電源を自動最適運用する。環境負荷軽減・エネルギー効率運用	複数の分散電源を自動最適運用する。環境負荷軽減・エネルギー効率運用
4	超電導き電ケーブル		鉄道の電力消費量の削減	鉄道の電力消費量の削減
5	洋上直流送電システム		低炭素エネルギー 洋上風力発電電力を効率的に送電	低炭素エネルギー 洋上風力発電電力を効率的に送電
6	車両電動化・軽量化		電気自動車、プラグインハイブリッド自動車・燃料電池自動車普及拡大によるCO ₂ 削減	電気自動車、プラグインハイブリッド自動車・燃料電池自動車普及拡大によるCO ₂ 削減
7	超電導磁気浮上式リニアモーターカー		中央新幹線計画(東京～名古屋)推進…電源線供給	中央新幹線計画(東京～名古屋)推進…電源線供給

(当該製品・サービス等の機能・内容等、削減貢献量の算定根拠や算定の対象としたバリューチェーン／サプライチェーンの範囲)

(2) 2017 年度の実績

(取組の具体的事例)

導体サイズ最適化：電力用電線・ケーブルの導体サイズ最適化を推進するため、日本発の IEC 規格化を進めており、鋭意取り組んでいる。また、NP(新業務項目提案)に対する投票で賛成多数で承認されたことを受け、CD(委員会原案)が発行され、CD に対するコメントの提出を行った。この導体サイズ最適化技術が、CO₂削減のみならず工場・ビルの低圧ケーブルで生じる電力損失の半減に繋がるなど節電効果も大きいことから、環境配慮のみならずピーク電力カットにマッチしたものとして、日本電線工業会規格(JCS)を制定し、この普及 PR を行っている。2017 年度はメガソーラ発電所構内配線への適用でも大きな効果が得られることより、メガソーラ発電所構内配線の ECSO 設計プログラムの作成、雑誌への投稿、各種講演会等を進めた。

(取組実績の考察)

導体サイズ最適化: 日本初の IEC 規格化を進めており、NP 文書の承認、CD の発行、CD に対するコメントの提出まで完了し、規格化に向けての準備が進行している。

(3) 2018 年度以降の取組予定

- ・導体サイズ最適化: 導体サイズ最適化の技術は、CO₂ 削減のみならず工場・ビルの低圧ケーブルで生じる通電損失の半減に繋がるなど節電効果も大きいことから、環境配慮のみならずピーク電力カットにマッチしたものとして、関連法規への反映検討を継続すると共に、需要家・ユーザー向けの PR 活動を行う。
- ・超電導ケーブル: 超電導電力ケーブルは、送電損失がほぼゼロで、低電圧で大容量の送電が可能であるという利点があり、実用化に向けた開発が進められている。都市部への導入を想定した地中管路布設の超電導ケーブルの実証試験を実施し、実際の導入に向けた安全性、信頼性、事故時の早期復旧対策の検討が進められている。(2018.5.17 NEDOホームページ)
- ・洋上直流送電システム: 発電した電力を効率よく直流で送電するための計画・設計、事業性の評価などを実施するシステム開発と長距離送電に適した直流送電システムの実用化にむけた要素技術開発を行う。高い信頼性を備え、かつ低コストを実現する多端子直流送電システムを開発し、今後の大規模な洋上風力発電の導入拡大・加速に向けた基盤技術を確立する。
システム開発について、様々なケーススタディを実施し、システム制御・保護方式の検討を行う。
(2018.7.15NEDO ホームページ)

IV. 海外での削減貢献

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	削減実績 (2017年度)	削減見込量 (2020年度)	削減見込量 (2030年度)
1	導体サイズ最適化		送電ロスの低減	送電ロスの低減
2	データセンターの光配線化		CO ₂ 削減	CO ₂ 削減
3	超電導磁気浮上式リニア モーターカー「超電導リニア」向け電源線		CO ₂ 削減	CO ₂ 削減
4	車両電動化・軽量化		CO ₂ 削減	CO ₂ 削減

(削減貢献の概要、削減貢献量の算定根拠)

	海外での削減貢献	削減貢献の概要	削減見込み量の算定根拠
1	導体サイズ最適化	送電ロスの低減が図れる技術の IEC規格化、英文パンフレット作成。	「電線・ケーブル最適導体サ イズ設計(ECSO)」日本電線 工業会ホームページ
2	データセンターの光配線化	回線をメタル電線から光ファイバ化 することでCO ₂ 削減	環境保護の取り組み NTT ホームページ
3	超電導磁気浮上式リニアモ ーターカー「超電導リニア」	車両に搭載される磁力による反発 力または吸引力を利用して、車体を 軌道から浮上させ推進する鉄道。 最高設計速度505km/hの超高速走 行が可能で、2027年の中央新幹線 (東京～名古屋)開業を目指してお り、最速で40分で結ぶ予定。	JR東海ホームページ
4	車両電動化・軽量化	EV(電気自動車)PHV(プラグインハ イブリッド自動車)は、電動モーター を駆動させるため、CO ₂ を発生しな い。 燃料電池自動車は、水素と空気中 の酸素の電気化学反応により発生 する電気を使ってモーターを駆動さ せるため、CO ₂ 排出量を低減でき る。	経済産業省(製造産業局自動 車課)ホームページ

(2) 2017 年度の取組実績

(取組の具体的事例)

- ・導体サイズ最適化: 日本初の IEC 規格化を進めており、NP 文書の承認、CD の発行、CD に対するコメントの提出まで完了し、規格化に向けての準備が進行している。

(取組実績の考察)

- ・導体サイズ最適化: 日本初の IEC 規格化を進めており、NP 文書の承認、CD の発行、CD に対するコメントの提出まで完了し、規格化に向けて活動を推進していく。

(3) 2018 年度以降の取組予定

- ・高温超電導ケーブル: 送電ロスの低減のみならず、大容量の送電が可能なため都市部の地中ケーブルへの活用や途上国における電力系統の構築に期待されている。
今後は、線材・ケーブルの長尺化、大容量化、低コスト化を進めるための開発を進めており、海外での早期本格的産業利用の拡大を目指している。
- ・導体サイズ最適化: IEC 規格化に向けた活動を継続する。

V. 革新的技術の開発・導入

(1) 革新的技術・サービスの概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

	革新的技術・サービス	導入時期	削減見込量
1	高温超電導ケーブル	本格的導入は 2030 年	送電ロスの低減
2	超軽量カーボンナノチューブ		CO ₂ 削減

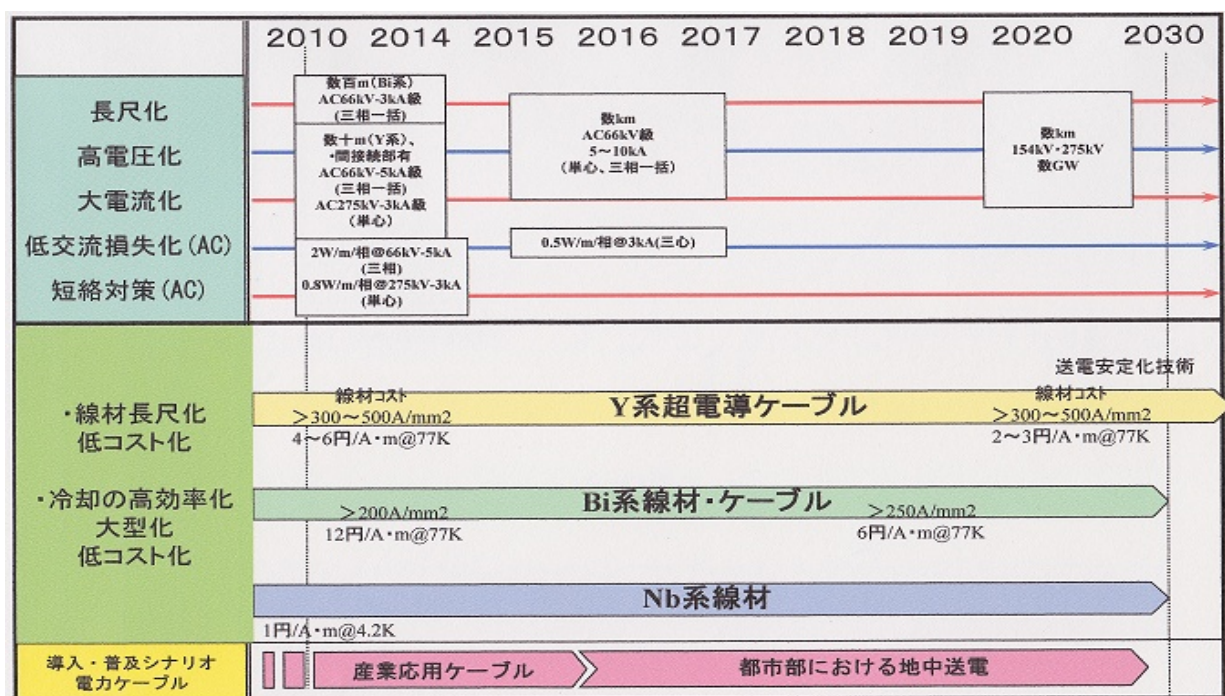
(技術・サービスの概要・算定根拠)

	革新的技術	技術の概要 革新的技術とされる根拠
1	高温超電導ケーブル	高温超電導ケーブルは、送電ロスの低減のみならず、大容量の送電が期待されている。分散する発電所から集中化する都市へのエネルギーロスの無い送電技術、電圧の降下なしに鉄道輸送力を高める送電技術。今後は、線材・ケーブルの長尺化、大容量化、低コスト化を進めるための開発を行っており、早期実用化を目指している。 高温超電導実用化促進技術開発:NEDO
2	超軽量カーボンナノチューブ	超軽量カーボンナノチューブ(CNT)は、銅の1/5 の軽さで鋼鉄の20倍の強度、金属的な導電性という優れた特性を持ち、超軽量電線などの応用製品の早期実用化を目指している。 超先端材料超高速開発基盤技術プロジェクト:NEDO

(2) 革新的技術・サービスの開発・導入のロードマップ

	技術・サービス	2017	2018	2019	2020	2025	2030
1	※高温超電導ケーブル						
2	超軽量カーボンナノチューブ	実用に耐えうるサンプル作成		ハイパワー電力回線配線、自動車ハブ			電線へ適用

※以下、高温超電導ケーブルに関するロードマップ



(3) 2017 年度の実績

(取組の具体的事例、技術成果の達成具合、他産業への波及効果、CO₂削減効果)

- ・高温超電導ケーブル: 電力送電用高温超電導ケーブルシステム実用化開発、66kVケーブルについては、短絡試験を40mケーブルで実施し圧力・温度変化の計測データから開発したシミュレーション手法の妥当性を確認、地絡電流を変化させた地絡試験も行った。運輸分野への高温超電導適用基盤技術開発、長距離システムの主構成機器である冷凍機、液体窒素循環ポンプ等について製作を完了した。(2018.5.17 NEDOホームページ)

① 参加している国家プロジェクト

② 業界レベルで実施しているプロジェクト

③ 個社で実施しているプロジェクト

(4) 2018 年度以降の取組予定

(技術成果の見込み、他産業への波及効果・CO2 削減効果の見込み)

・高温超電導ケーブル：電力送電用高温超電導ケーブルシステム実用化開発、今までのプロジェクトから、直流・交流ともに一定距離の送電が可能なことを実証。2016 年より超電導ケーブルの外部からの不測の事故時等に生じる現象と影響を把握することにより、実用への不可欠な安全性確保のための技術を確立するとともに、事故・故障発生時の復旧ガイドラインを策定。

運輸分野への高温超電導適用基盤技術開発、低損失・大容量送電が可能な鉄道き電線システム開発と安全性および信頼性の実証を総合的に実施することにより、都市部を中心とした鉄道輸送力を高める送電技術を目指し、実用化の重要な課題である長距離冷却技術を開発、実証を行う。(2018.5.17 NEDO ホームページ)

・超軽量カーボンナノチューブ：試作などに時間がかかる材料開発の抜本的なスピードアップを図るために、計算科学や人工知能を活用した材料開発手法の構築を進め、製品中の材料の複雑な挙動と機能を推測するマルチスケールシミュレーションなど、革新的な材料開発手法を構築し、超軽量カーボンナノチューブを応用した軽量電線など応用製品の早期実用化を目指す。(2017.5.29NEDO ホームページ)

① 参加している国家プロジェクト

② 業界レベルで実施しているプロジェクト

③ 個社で実施しているプロジェクト

(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）

(6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む）

＊ 公開できない場合は、その旨注釈ください。

(2020 年)

(2030 年)

(2030 年以降)

VI. 情報発信、その他

(1) 情報発信（国内）

① 業界団体における取組

取組	発表対象：該当するものに「○」	
	業界内限定	一般公開
環境活動発表会（対象：会員会社）	○	
当会 Web ページでの環境専門委員会の活動内容、取組状況の公開 http://www.jcma2.jp/kankyoku/index.html		○
当会ホームページでの省エネ事例集の掲載 http://www.jcma2.jp/kankyoku/index.html		○
メタルワンダーアベニュー 社会貢献・エコロジー http://www.metal-wonder-avenue.jp/electricwire_cable/ecology.html		○

<具体的な取組事例の紹介>

会員各社の省エネ改善事例の収集・公開をして、業界全体で省エネ技術を共有、対策の深掘、徹底の努力を行っている。

② 個社における取組

取組	発表対象：該当するものに「○」	
	企業内部	一般向け
会員社の CSR 報告書		○

<具体的な取組事例の紹介>

CSR報告書の重点分野として環境保全、地球温暖化防止、地球温暖化ガスの削減等の取組を発信している。

③ 学術的な評価・分析への貢献

(2) 情報発信（海外）

<具体的な取組事例の紹介>

(3) 検証の実施状況

① 計画策定・実施時におけるデータ・定量分析等に関する第三者検証の有無

検証実施者	内容
☒ 政府の審議会	
☒ 経団連第三者評価委員会	
☐ 業界独自に第三者（有識者、研究機関、審査機関等）に依頼	☐ 計画策定 ☐ 実績データの確認 ☐ 削減効果等の評価 ☐ その他 （ ）

② (①で「業界独自に第三者（有識者、研究機関、審査機関等）に依頼」を選択した場合)

団体ホームページ等における検証実施の事実の公表の有無

☒ 無し	
☐ 有り	掲載場所：

(4) 2030年以降の長期的な取組の検討状況

Ⅶ. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門等における取組

（１） 本社等オフィスにおける取組

① 本社等オフィスにおける排出削減目標

☐ 業界として目標を策定している

削減目標：〇〇年〇月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

参加企業のオフィス、事務所

■ 業界としての目標策定には至っていない

（理由）

業界で削減目標を設定していないが、参加企業の多数が、昼休み時の消灯、退社時のパソコン電源OFF パソコン・複合機の省電力モード、照明の LED 化、空調温度管理、省エネ機種への変更、クールビズ、ウォームビズなどに取組んでいる。

参加企業中19社の自主積算数値

② エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績

本社オフィス等の CO₂排出実績

	2008 年度 (23 社)	2009 年度 (27 社)	2010 年度 (27 社)	2011 年度 (27 社)	2012 年度 (25 社)	2013 年度 (25 社)	2014 年度 (25 社)	2015 年度 (24 社)	2016 年度 (22 社)	2017 年度 (19 社)
延べ床面積 (万㎡)：	8	11	11	11	11	14	14	14	14	13
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)	0.4	0.6	0.6	0.6	0.7	0.9	0.9	0.8	0.8	0.7
床面積あたりの CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /㎡)	54.8	52.5	55.2	56.9	67.3	63.9	63.4	59.2	58.2	53.6
エネルギー消費 量（原油換算） (万 k1)	0.2	0.3	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
床面積あたりエ ネルギー消費量 (1/㎡)	30.6	31.6	33.2	27.8	29.4	27.6	28.1	27.1	27.5	26.5

☐ Ⅱ.（１）に記載の CO₂排出量等の実績と重複

☐ データ収集が困難

（課題及び今後の取組方針）

③ 実施した対策と削減効果

【総括表】（詳細はエクセルシート【別紙 8】参照。）

（単位：t-CO₂）

	照明設備等	空調設備	エネルギー	建物関係	合計
2017 年度実績	1,019.52	122.85	22.22	4.72	1,169.31
2018 年度以降	70,456.27	56.82	—	4.23	70,517.32

【2017 年度の実績】

（取組の具体的事例）

照明の LED 化、ペアガラス、遮熱フィルム、利用以外の消灯対策として廊下やトイレの人感センサーを導入、退社時のパソコンの確実な電源停止などの取り組みを行った。

（取組実績の考察）

省エネルギー対策を継続し、また、積極的に対策導入を行っている。

【2018 年度以降の取組予定】

（今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素）

(2) 運輸部門における取組

① 運輸部門における排出削減目標

☐ 業界として目標を策定している

削減目標：〇〇年〇月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

■ 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

各社とも自社に輸送部門を保有しない中、荷主としてモーダルシフトを初め物流効率化に鋭意取り組んできた。かかる状況において、一層の削減は困難と考え、業界としての目標策定は行わないが、削減努力は継続する。

② エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績

	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
輸送量 (万トンキロ)	44,141.9	44,032.5	44,622.8	44,645.4	47,065.1	51,135.5	49,643.1	47,671.2	46,523.9	48,253.5
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)	4.4	4.4	4.3	4.2	4.6	5.0	5.0	4.6	4.5	4.7
輸送量あたり CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /トンキロ)	0.099	0.099	0.096	0.095	0.098	0.098	0.100	0.096	0.096	0.097
エネルギー消費 量 (原油換算) (万 kJ)	16.9	18.0	16.5	16.4	17.9	19.5	19.3	17.9	17.3	18.1
輸送量あたりエ ネルギー消費量 (1/トンキロ)	0.038	0.042	0.037	0.037	0.038	0.038	0.039	0.037	0.037	0.037

☐ II. (2) に記載の CO₂ 排出量等の実績と重複

☐ データ収集が困難

(課題及び今後の取組方針)

③ 実施した対策と削減効果

* 実施した対策について、内容と削減効果を可能な限り定量的に記載。

年度	対策項目	対策内容	削減効果
2017年度	輸送・積載効率の向上	・ 輸送ロット見直しによる積載率向上	〇〇t-CO ₂ /年
	モーダルシフトの推進	・ 鉄道コンテナによる直送化 ・ 中継拠点活用による幹線輸送の鉄道及びフェリーへのシフト	
	輸送距離の短縮	・ 輸送ルート変更による輸送距離短縮	
2018年度以降	輸送・積載効率の向上	・ 輸送ロット見直しによる積載率向上	〇〇t-CO ₂ /年
	モーダルシフトの推進	・ 鉄道コンテナによる直送化 ・ 中継拠点活用による幹線輸送の鉄道及びフェリーへのシフト	
	輸送距離の短縮	・ 輸送ルート見直しによる輸送距離短縮	

【2017 年度の実績】

（取組の具体的事例）

- ・ 自社開発・市販の２段積みパレット利用などによる拠点間輸送のまとめ出荷推進。
- ・ 鉄道貨物（コンテナ）輸送および内航船利用の促進。
- ・ 輸送ルート変更による輸送距離短縮。

（取組実績の考察）

【2018 年度以降の取組予定】

（今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素）

モーダルシフトの推進を掲げ、CO₂排出量削減に取り組んでいるが、風水害、地震等自然災害により鉄道の確保が困難になる懸念を感じる。

(3) 家庭部門、国民運動への取組等

【家庭部門での取組】

従業員とその家族の環境意識向上を、社内広報誌等を通じ環境家計簿の利用、そして各家庭での省エネ活動の達成状況・取組みのアイデアなどを表彰することなどで、継続的な省エネ活動の活性化に取り組んでいるという当会会員社がある。

【国民運動への取組】

当会、そして当会会員社では、COOL CHOICE(クールチョイス)に賛同している。

VIII. 国内の企業活動における 2020 年・2030 年の削減目標

【削減目標】

生産工場におけるメタル(銅・アルミ)電線と光ファイバケーブルの製造に係るエネルギー消費量(原油換算kl)合算値

＜2020 年＞(2018 年 9 月策定)

エネルギー消費量を 2005 年度(50.3 万 kl)比で 20%削減し、2020 年に 40.3 万 kl とする。

＜2030 年＞(2018 年 9 月策定)

エネルギー消費量を 2005 年度(50.3 万 kl)比で 23%削減し、2030 年に 39.0 万 kl とする。

【目標の変更履歴】

＜2020 年＞(2015 年 7 月策定)

生産工場におけるメタル(銅・アルミ)電線と光ファイバケーブルの製造に係る2020年度のエネルギー消費量(原油換算kl)合算値を基準年度1990年度比26%削減

＜2030 年＞(2015 年 9 月策定)

生産工場におけるメタル(銅・アルミ)電線と光ファイバケーブルの製造に係る2030年度のエネルギー消費量(原油換算kl)合算値を基準年度1990年度比27%削減

＜2020年＞

2014 年 9 月

2014 年度目標 : メタル(銅・アルミ)電線 エネルギー消費量(原油換算 kl)1990 年度比 34%削減
光ファイバケーブル エネルギー原単位(原油換算 kl)1990 年度比 80%削減

＜2030 年＞

2014 年 10 月

2014 年度目標 : メタル(銅・アルミ)電線 エネルギー消費量(原油換算 kl)1990 年度比 36%削減
光ファイバケーブル エネルギー原単位(原油換算 kl)1990 年度比 80%削減

【その他】

【昨年度フォローアップ結果を踏まえた目標見直し実施の有無】

■ 昨年度フォローアップ結果を踏まえて目標見直しを実施した

(見直しを実施した理由)

過去5年間の実績や高付加価値化などの傾向分析をし、目標水準の見直しを行った。

□ 目標見直しを実施していない

(見直しを実施しなかった理由)

【今後の目標見直しの予定】

□ 定期的な目標見直しを予定している(〇〇年度、〇〇年度)

- ☐ 必要に応じて見直すことにしている
(見直しに当たっての条件)

(1) 目標策定の背景

(2) 前提条件

【対象とする事業領域】

【2020年・2030年の生産活動量の見通し及び設定根拠】
＜生産活動量の見通し＞

＜設定根拠、資料の出所等＞

【計画策定の際に利用した排出係数の出典に関する情報】 ※CO₂目標の場合

排出係数	理由／説明
電力	☐ 実排出係数（〇〇年度 発電端／受電端） ☐ 調整後排出係数（〇〇年度 発電端／受電端） ☐ 特定の排出係数に固定 ☐ 過年度の実績値（〇〇年度 発電端／受電端） ☐ その他（排出係数値：〇〇kWh/kg-CO₂ 発電端／受電端） ＜上記排出係数を設定した理由＞
その他燃料	☐ 総合エネルギー統計（〇〇年度版） ☐ 温対法 ☐ 特定の値に固定 ☐ 過年度の実績値（〇〇年度：総合エネルギー統計） ☐ その他 ＜上記係数を設定した理由＞

【その他特記事項】

(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

【目標指標の選択理由】

【目標水準の設定の理由、自ら行いうる最大限の水準であることの説明】

<選択肢>

- ☐ 過去のトレンド等に関する定量評価（設備導入率の経年的推移等）
- ☐ 絶対量/原単位の推移等に関する見通しの説明
- ☐ 政策目標への準拠（例：省エネ法1%の水準、省エネベンチマークの水準）
- ☐ 国際的に最高水準であること
- ☐ BAU の設定方法の詳細説明
- ☐ その他

<最大限の水準であることの説明>

【BAU の定義】 ※BAU 目標の場合

<BAU の算定方法>

<BAU 水準の妥当性>

<BAU の算定に用いた資料等の出所>

【国際的な比較・分析】

☐ 国際的な比較・分析を実施した（〇〇〇〇年度）
（指標）

（内容）

（出典）

（比較に用いた実績データ） 〇〇〇〇年度

■ 実施していない

（理由）

海外における電線製造業のデータについては、公表されていないため比較・分析は出来ない。

【導入を想定しているBAT（ベスト・アベイラブル・テクノロジー）、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】

<設備関連>

対策項目	対策の概要、 BATであることの説明	削減見込量	普及率見通し
高効率設備導入		52,599t-CO ₂	基準年度 〇% ↓ 2020年度 〇% ↓ 2030年度 〇%

（各対策項目の削減見込量・普及率見通しの算定根拠）

・高効率設備導入 7,238 百万円投資(2018 年度～2019 年度計)

（参照した資料の出所等）

<運用関連>

対策項目	対策の概要、 ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率見通し
熱の効率的利用		863t-CO2	基準年度 ○% ↓ 2020年度 ○% ↓ 2030年度 ○%
電力設備の効率的 運用		38,527t-CO2	基準年度 ○% ↓ 2020年度 ○% ↓ 2030年度 ○%

(各対策項目の削減見込量・実施率見通しの算定根拠)

- ・熱の効率的利用 89 百万円投資(2018 年度～2019 年度計)
- ・電力設備の効率的運用 1,606 百万円投資(2018 年度～2019 年度計)

(参照した資料の出所等)

<その他>

対策項目	対策の概要、ベストプラクティスであることの 説明	削減見込量	実施率 見通し
その他(生産性向上・ エネルギーの見える化、 照明・誘導灯・外灯の LED 化)		69,970t-CO2	基準年度 ○% ↓ 2020年度 ○% ↓ 2030年度 ○%

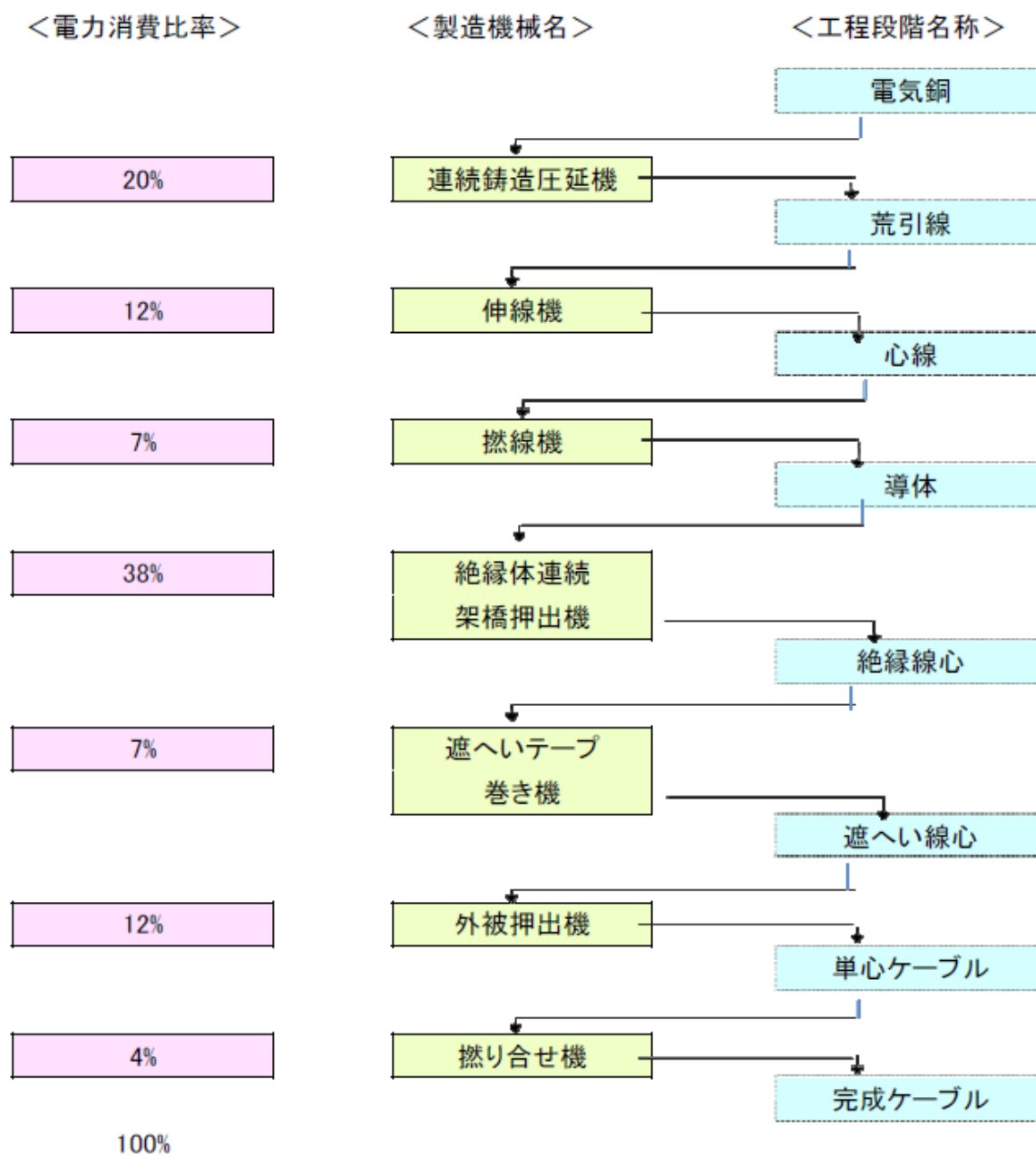
(各対策項目の削減見込量・実施率見通しの算定根拠)

- ・その他 2,839 百万円投資(2018 年度～2019 年度計)

(参照した資料の出所等)

(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態
【工程・分野別・用途別等のエネルギー消費実態】

電力ケーブル(トリプレックス形CVケーブル)の工程別電力消費比率



出所：

【電力消費と燃料消費の比率 (CO₂ベース)】

電力： 85%

燃料： 15%